平 成 29 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
介護保険特別会計補正予算（第１号）
公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）
生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）
笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）
水道事業会計補正予算（第１号）

鹿 児 島 県 曽 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	793,703	0	793,703
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	1,849,680	707	1,850,387
4 療養給付費等交付金	109,406	0	109,406
5 前期高齢者交付金	1,393,633	0	1,393,633
6 県支出金	368,568	0	368,568
7 共同事業交付金	1,769,631	0	1,769,631
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	604,420	△401	604,019
10 繰越金	47,386	49	47,435
11 諸収入	2,090	0	2,090
歳 入 合 計	6,938,628	355	6,938,983

歳　出　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	61,774	307	62,081	707	0	0	△400
2 保険給付費	4,224,762	0	4,224,762	0	0	0	0
3 後期高齢者支援金等	592,301	0	592,301	0	0	0	0
4 前期高齢者納付金等	2,147	0	2,147	0	0	0	0
5 病床転換助成事業納付金	4	0	4	0	0	0	0
6 老人保健拠出金	60	0	60	0	0	0	0
7 介護納付金	258,253	0	258,253	0	0	0	0
8 共同事業拠出金	1,713,566	0	1,713,566	0	0	0	0
9 保健事業費	70,851	48	70,899	0	0	0	48
10 公債費	807	0	807	0	0	0	0
11 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳出合計	6,938,628	355	6,938,983	707	0	0	△352

2　歳　入

（款）　3 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
1 財政調整交付金	718,816	383	719,199	2 特別調整交付金	383	特別調整交付金
6 保険制度関係業務準備事業費補助金	6,527	324	6,851	1 保険制度関係業務準備事業費補助金	324	保険制度関係業務準備事業費補助金
計	725,343	707	726,050			

（款）　9 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	604,420	△401	604,019	5 人件費繰入金	△401	人件費繰入金
計	604,420	△401	604,019			

（款）　10 繰越金　　（項）　1 繰越金

2 その他繰越金	47,385	49	47,434	1 その他繰越金	49	その他繰越金
計	47,386	49	47,435			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 一般管理費	56,131	307	56,438	707	0	0	△400	2 給　料	△1,138	一般管理事務費	708
								3 職員手当等	698	国民健康保険総務職員給	△401
								4 共 済 費	39		
								13 委 託 料	708		
計	58,118	307	58,425	707	0	0	△400				

（款）　9 保健事業費　　（項）　2 保健事業費

1 疾病予防費	24,493	48	24,541	0	0	0	48	9 旅　費	48	疾病予防費	48
計	39,686	48	39,734	0	0	0	48				

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費（千円）					共済費（千円）	合計（千円）	備考
			報酬	給料	期末手当年間支給額	その他手当	計			
補正後	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	11	4,014				4,014		4,014	
	計	11	4,014	0	0	0	4,014	0	4,014	
補正前	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	11	4,014				4,014		4,014	
	計	11	4,014	0	0	0	4,014	0	4,014	
比較	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

（国民健康保険特別会計）

給　与　費　明　細　書

2　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	5		22,368	14,696	37,064	6,749	43,813	
補正前	6		23,506	13,998	37,504	6,710	44,214	
比較	△ 1		△ 1,138	698	△ 440	39	△ 401	

	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	427	1,188	404	699	441	0	4,160
	補正前	827	879	182	667	441	0	4,119
	比較	△ 400	309	222	32	0	0	41

	区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
	補正後	2,655	0	24	4,698
	補正前	2,562	0	24	4,297
	比較	93	0	0	401

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 1,138	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,138		
職員手当	698	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	698		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	255,480	－
	平均給与月額　（円）	292,741	－
	平均年齢　（歳）	35.3	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	261,133	－
	平均給与月額　（円）	292,342	－
	平均年齢　（歳）	38.5	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大学卒	167,600		178,200	

（国民健康保険特別会計）

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	2	40.0	5級	1	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	20.0				4級	0	0.0			
				計	5	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	1	20.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	40.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	40.0				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		5	5	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		5	5	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
補正前	職員数（A）（人）		6	6	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		6	6	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

（国民健康保険特別会計）

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率			支　給　率　計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率（％）	0.05%	0.05%	－
支給対象職員の比率　（％） 平成29年6月1日現在	40.00%	40.00%	－
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	－

⑧その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	299,159	0	299,159
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 繰入金	267,891	5,027	272,918
4 繰越金	100	0	100
5 諸収入	513	0	513
歳 入 合 計	567,674	5,027	572,701

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	24,251	5,027	29,278	0	0	0	5,027
2 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	0	542,911	0	0	0	0
3 諸支出金	512	0	512	0	0	0	0
歳出合計	567,674	5,027	572,701	0	0	0	5,027

2　　歳　入

（款）　3 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
3 人件費繰入金	22,474	5,027	27,501	1 人件費繰入金	5,027	人件費繰入金
計	267,891	5,027	272,918			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	23,644	5,027	28,671	0	0	0	5,027	2 給　料	2,578	後期高齢者医療総務職員給　5,027
								3 職員手当等	1,530	
								4 共 済 費	919	
計	23,644	5,027	28,671	0	0	0	5,027			

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	5		14,517	8,706	23,223	4,278	27,501	
補正前	4		11,939	7,176	19,115	3,359	22,474	
比較	1		2,578	1,530	4,108	919	5,027	

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
補正後	430	0	116	174	199	0	2,885
補正前	360	87	118	180	199	0	2,276
比較	70	△ 87	△ 2	△ 6	0	0	609

区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	1,853	0	0	3,049
補正前	1,448	0	0	2,508
比較	405	0	0	541

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	2,578	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,578		
職員手当	1,530	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,530		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	248,880	－
	平均給与月額　（円）	264,278	－
	平均年齢　（歳）	33.4	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	209,075	－
	平均給与月額　（円）	224,036	－
	平均年齢　（歳）	28.8	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技　能　労　務　職（円）	国の制度	
			行　政　職（円）	技能労務職（円）
高　校　卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大　学　卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	1	20.0	5級	1	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	40.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	5	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	2	40.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	80.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		5	5	-
	昇給にかかる職員数（B）（人）		5	5	-
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	-
補正前	職員数（A）（人）		4	4	-
	昇給にかかる職員数（B）（人）		4	4	-
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	-

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率　（%） 平成29年6月1日現在	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－	－	－

⑧その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第１号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	757,887	0	757,887
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,580,819	4,843	1,585,662
4 支払基金交付金	1,450,284	160	1,450,444
5 県支出金	752,882	2,421	755,303
6 繰入金	899,310	11,128	910,438
7 繰越金	10,000	98,473	108,473
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,566	0	1,566
10 財産収入	44	0	44
歳 入 合 計	5,452,818	117,025	5,569,843

歳　出　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	161,673	8,707	170,380	0	0	0	8,707
2 保険給付費	5,070,698	0	5,070,698	0	0	0	0
3 地域支援事業費	197,666	12,665	210,331	7,264	0	2,421	2,980
4 基金積立金	45	0	45	0	0	0	0
5 公債費	807	0	807	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	95,653	101,705	0	0	0	95,653
7 予備費	15,877	0	15,877	0	0	0	0
歳出合計	5,452,818	117,025	5,569,843	7,264	0	2,421	107,340

2　歳　入

（款）　3 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明
				区　分	金　額	
6 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業以外の総合事業	35,606	4,843	40,449	1 現年度分	4,843	現年度分
計	653,449	4,843	658,292			

（款）　4 支払基金交付金　　（項）　1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	30,489	160	30,649	2 過年度分	160	過年度分
計	1,450,284	160	1,450,444			

（款）　5 県支出金　　（項）　2 県補助金

7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業以外の総合事業	17,802	2,421	20,223	1 現年度分	2,421	現年度分
計	32,276	2,421	34,697			

（款）　6 繰入金　　（項）　1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	161,343	8,707	170,050	2 人件費繰入金	8,707	人件費繰入金
7 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活総合事業以外の総合事業	17,952	2,421	20,373	1 現年度分	2,421	現年度分
計	839,310	11,128	850,438			

（款）　7 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 繰越金	10,000	98,473	108,473	1 繰越金	98,473	前年度繰越金
計	10,000	98,473	108,473			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	98,157	8,707	106,864	0	0	0	8,707	2 給　料	4,457	介護保険総務職員給　8,707
								3 職員手当等	2,228	
								4 共 済 費	2,022	
計	98,187	8,707	106,894	0	0	0	8,707			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	35,318	207	35,525	0	0	0	207	3 職員手当等	73	地域支援事業・包括的支援事業職員給　207
								4 共 済 費	134	
2 任意事業費	46,953	12,420	59,373	7,264	0	2,421	2,735	19 負担金，補助及び交付金	12,420	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業　12,420
計	86,523	12,627	99,150	7,264	0	2,421	2,942			

（款）　3 地域支援事業費　　（項）　3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	12,145	38	12,183	0	0	0	38	4 共 済 費	38	地域支援事業一般介護予防事業職員給　38
計	12,145	38	12,183	0	0	0	38			

（款）　6 諸支出金　　（項）　1 償還金及び還付加算金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
3 償還金	1	72,104	72,105	0	0	0	72,104	23 償還金，利子及び割引料	72,104	償還金　72,104
計	6,051	72,104	78,155	0	0	0	72,104			

（款）　6 諸支出金　　（項）　2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	23,549	23,550	0	0	0	23,549	28 繰 出 金	23,549	一般会計繰出金　23,549
計	1	23,549	23,550	0	0	0	23,549			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費（千円） 報酬	給料	期末手当年間支給額	その他手当	計	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	1	321				321		321	
	計	1	321	0	0	0	321	0	321	
補正前	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	1	321				321		321	
	計	1	321	0	0	0	321	0	321	
比較	長等						0		0	
	議員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

（介護保険特別会計）

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	15		61,621	41,572	103,193	19,572	122,765	
補正前	15		57,164	39,271	96,435	17,378	113,813	
比較	0		4,457	2,301	6,758	2,194	8,952	

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
補正後	876	828	770	1,701	629	20	14,283
補正前	1,514	1,800	929	1,580	629	20	12,925
比較	△ 638	△ 972	△ 159	121	0	0	1,358

区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	9,523	0	0	12,942
補正前	8,508	0	0	11,366
比較	1,015	0	0	1,576

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	4,457	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,457		
職員手当	2,301	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,301		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	334,606	－
	平均給与月額　（円）	359,612	－
	平均年齢　（歳）	44.6	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	309,846	－
	平均給与月額　（円）	343,910	－
	平均年齢　（歳）	43.3	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大学卒	167,600		178,200	

（介護保険特別会計）

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	2	13.3	5級	7	46.6	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	6.7	2級	0	0.0			
	3級	1	6.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	4	26.7				4級	0	0.0			
				計	15	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	2	13.3	5級	5	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	6.7	6級	1	6.7	2級	0	0.0			
	3級	3	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	20.0				4級	0	0.0			
				計	15	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		15	15	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		15	15	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
補正前	職員数（A）（人）		15	15	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		15	15	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率　（%） 平成29年6月1日現在	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－	－	－

⑧その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,731	0	3,731
2 使用料及び手数料	41,088	0	41,088
4 繰入金	131,023	0	131,023
5 繰越金	1,000	△224	776
6 諸収入	2	0	2
7 市債	9,300	0	9,300
歳 入 合 計	186,144	△224	185,920

歳　出　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	63,687	△224	63,463	0	0	0	△224
2 公債費	121,731	0	121,731	0	0	0	0
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳出合計	186,144	△224	185,920	0	0	0	△224

2　　歳　入

（款）　5 繰越金　　（項）　1 繰越金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 繰越金	1,000	△224	776	1 繰越金	△224	繰越金
計	1,000	△224	776			

3　歳　出

（款）　1 公共下水道事業費　　（項）　1 公共下水道事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 下水道総務費	37,247	△228	37,019	0	0	0	△228	2 給　料	△201	下水道総務職員給	△228
								3 職員手当等	△126		
								4 共 済 費	99		
3 施設管理費	20,940	4	20,944	0	0	0	4	4 共 済 費	4	施設管理職員給	4
計	63,687	△224	63,463	0	0	0	△224				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	2		7,641	5,395	13,036	2,543	15,579	
補正前	2		7,842	5,521	13,363	2,440	15,803	
比較	0		△ 201	△ 126	△ 327	103	△ 224	

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
補正後	442	234	144	101	43	0	1,743
補正前	406	234	214	75	43	0	1,786
比較	36	0	△ 70	26	0	0	△ 43

区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	1,082	0	0	1,606
補正前	1,115	0	0	1,648
比較	△ 33	0	0	△ 42

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 201	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 201		
職員手当	△ 126	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 126		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	299,500	－
	平均給与月額　（円）	340,225	－
	平均年齢　（歳）	39.2	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	308,250	－
	平均給与月額　（円）	350,618	－
	平均年齢　（歳）	42.2	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技　能　労　務　職（円）	国の制度	
			行　政　職（円）	技能労務職（円）
高　校　卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大　学　卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		2	2	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		2	2	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
補正前	職員数（A）（人）		2	2	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		2	2	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率　（%） 平成29年6月1日現在	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－	－	－

⑧その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	0	6,612
2 使用料及び手数料	42,875	0	42,875
3 国庫支出金	15,417	0	15,417
4 県支出金	1,152	0	1,152
5 財産収入	3	0	3
6 繰入金	25,155	71	25,226
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,000	0	23,000
歳 入 合 計	114,217	71	114,288

歳　出　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	49,235	71	49,306	0	0	0	71
2 生活排水処理事業費	47,151	0	47,151	0	0	0	0
3 公債費	17,331	0	17,331	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	114,217	71	114,288	0	0	0	71

2　　歳　入

（款）　6 繰入金　　（項）　1 他会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 一般会計繰入金	25,155	71	25,226	1 一般会計繰入金	71	一般会計繰入金
計	25,155	71	25,226			

3　歳　出

（款）　1 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 一般管理費	10,423	71	10,494	0	0	0	71	2 給　料	20	生活排水処理職員給	71
								3 職員手当等	△10		
								4 共 済 費	61		
計	10,423	71	10,494	0	0	0	71				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1		4,224	3,137	7,361	1,328	8,689	
補正前	1		4,204	3,147	7,351	1,267	8,618	
比較	0		20	△ 10	10	61	71	

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
補正後	202	312	159	0	43	0	944
補正前	218	312	157	0	43	0	944
比較	△ 16	0	2	0	0	0	0

区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	590	0	0	887
補正前	590	0	0	883
比較	0	0	0	4

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	20	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	20		
職員手当	△ 10	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 10		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	315,200	－
	平均給与月額　（円）	378,862	－
	平均年齢　（歳）	39.2	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	315,200	－
	平均給与月額　（円）	378,862	－
	平均年齢　（歳）	39.0	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技　能　労　務　職（円）	国の制度	
			行　政　職（　円　）	技能労務職（　円　）
高　校　卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大　学　卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区　　分	行　　政　　職						技　能　労　務　職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行　　政　　職	主　事 技　師 主　事　補 技　師　補	主　事 技　師	主　査 技術主査	係　長 専門員 主　任 技術主任	課長補佐 主　幹 技術主幹 参事補	課　長 参　事	政策課長 参　事
技　能 労　務　職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		1	1	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
補正前	職員数（A）（人）		1	1	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率			支　給　率　計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率　（%） 平成29年6月1日現在	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－	－	－

⑧その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	0	64
2 使用料及び手数料	10,980	0	10,980
3 繰入金	3,561	0	3,561
4 諸収入	1,779	△82	1,697
5 繰越金	1	0	1
6 市債	0	0	0
歳 入 合 計	16,385	△82	16,303

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道事業費	12,323	△82	12,241	0	0	0	△82
2 公債費	3,562	0	3,562	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	16,385	△82	16,303	0	0	0	△82

2　　歳　入

（款）　4 諸収入　　（項）　2 雑入　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 雑入	1,777	△82	1,695	1 雑入	△82	
計	1,778	△82	1,696			

3　歳　出

（款）　1 簡易水道事業費　　（項）　1 簡易水道事業費　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1 簡易水道総務費	7,117	△82	7,035	0	0	0	△82	3 職員手当等	△116	簡易水道職員給	△82
								4 共 済 費	34		
計	12,323	△82	12,241	0	0	0	△82				

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総括

区　分	職員数（人）	給与費（千円）				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1		2,994	2,311	5,305	1,022	6,327	
補正前	1		2,994	2,427	5,421	988	6,409	
比較	0		0	△ 116	△ 116	34	△ 82	

職員手当の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
補正後	346	294	8	0	43	0	626
補正前	442	294	8	0	43	0	646
比較	△ 96	0	0	0	0	0	△ 20

区　分	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	365	0	0	629
補正前	365	0	0	629
比較	0	0	0	0

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 116	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 116		

（３）給料及び職員手当の状況

①職員１人あたり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職
平成29年6月1日現在	平均給料月額　（円）	214,400	－
	平均給与月額　（円）	270,860	－
	平均年齢　（歳）	31.5	－
平成29年4月1日現在	平均給料月額　（円）	214,400	－
	平均給与月額　（円）	278,860	－
	平均年齢　（歳）	31.3	－

②初任給

区　分	行　政　職（円）	技　能　労　務　職（円）	国の制度	
			行　政　職（　円　）	技能労務職（　円　）
高　校　卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大　学　卒	167,600		178,200	

③級別職員数

区分	行政職						技能労務職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成29年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
技能労務職	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

（笠木簡易水道事業特別会計）

④昇給

区分			合計	行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）（人）		1	1	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－
補正前	職員数（A）（人）		1	1	－
	昇給にかかる職員数（B）（人）		1	1	－
	号給数別内訳	２号給（人）			
		４号給（人）			
		６号給（人）			
		８号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	－

⑤　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率			支給率計（月分）	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）	３月（月分）			
補　正　後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補　正　前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国　の　制　度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 ２％～２０％加算	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 ２％～４５％加算	

⑦特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	－	－	－
支給対象職員の比率　（％） 平成29年6月1日現在	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－	－	－

⑧その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	異　な　る	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

水 道 事 業 会 計 補 正 予 算（第 1 号）

平成２９年度　曽於市水道事業会計補正予算実施計画

収　　益　　的　　支　　出

（単位:千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1　水道事業費用			516,984	△ 1,266	515,718	
	1　営業費用		457,156	△ 1,266	455,890	
		1　原水及び浄水費	124,808	171	124,979	
		2　配水及び給水費	67,951	22	67,973	
		3　総係費	87,198	△ 1,459	85,739	

平成29年度　曽於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	27,436 千円
減価償却費	175,144 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	90,844 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,511 千円
長期前受金戻入額	△ 1,730 千円
受取利息及び受取配当金	△ 387 千円
資本費繰入収益	△ 35,731 千円
支払利息	30,009 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 85,009 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,926 千円
小計	204,113 千円
利息及び配当金の受取額	387 千円
利息の支払額	△ 30,009 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,491 千円
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 151,151 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,731 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,420 千円
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	70,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 88,782 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,782 千円
Ⅳ　資金増加(減少)額	40,289 千円
Ⅴ　資金期首残高	908,369 千円
Ⅵ　資金期末残高	948,658 千円

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給与費（千円） 報酬	給料	職員手当	計	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	10		34,450	27,499	61,949	11,468	73,417	
補正前	10		35,292	28,399	63,691	11,235	74,926	
比 較	0		△ 842	△ 900	△ 1,742	233	△ 1,509	

職員手当の内訳

区 分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職特別勤務手当（千円）
補正後	1,804	1,932	433	1,613	430	20
補正前	2,044	1,902	577	1,637	430	20
比 較	△ 240	30	△ 144	△ 24	0	0

区 分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	退職手当組合負担金（千円）
補正後	8,455	5,576	0	0	7,236
補正前	8,684	5,692	0	0	7,413
比 較	△ 229	△ 116	0	0	△ 177

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
給料	△ 842	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 842		
職員手当	△ 900	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 900		

(3) 給料及び職員手当の状況
① 職員1人あたり給与

区分		企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
平成 29 年 6 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	293,040	-
	平均給与月額 (円)	339,783	-
	平均年齢 (歳)	39.11	-
平成 29 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	299,870	-
	平均給与月額 (円)	349,753	-
	平均年齢 (歳)	40.8	-

② 初任給

区分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	146,100	139,400	146,100	139,400
大学卒	167,600		178,200	

③ 級別職員数

区分	企業職給料表（一）						企業職給料表（二）					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年 6月 1日現在	1級	3	30.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
平成29年 4月 1日現在	1級	2	20.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

（級別の標準的な職務内容）

区別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職給料表(一)	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	係長 専門員 主任 技術主任	課長補佐 主幹 技術主幹 参事補	課長 参事	政策課長 参事
企業職給料表(二)	技術員	技術員	技術員	技術員	技術員		

④ 昇給

区分			合計	企業職給料表（一）	企業職給料表（二）
補正後	職員数（A）（人）		10	10	—
	昇給に係る職員数（B）（人）		10	10	—
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	—
補正前	職員数（A）（人）		10	10	—
	昇給に係る職員数（B）（人）		10	10	—
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		何号給（人）			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	—

⑤ 期末手当，勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計	制度上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)	(月分)		
補正後	2.075	2.225	－	4.3	有	
補正前	2.075	2.225	－	4.3	有	
国の制度	2.075	2.225	－	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%)（平成29年6月1日現在）	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等使用者　片道30km以上18,700円打切り

平成29年度　曽於市水道事業損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	493,781		
(2) 給水負担金	1,319		
(3) その他の営業収益	210	495,310	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,979		
(2) 配水及び給水費	67,973		
(3) 総係費	85,739		
(4) 減価償却費	175,144		
(5) 資産減耗費	2,055	455,890	
営業利益			39,420
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	387		
(2) 補助金	9,955		
(3) 資本費繰入収益	35,731		
(4) 長期前受金戻入	1,730		
(5) 引当金戻入益	6		
(6) 補償金	6		
(7) 雑収益	14	47,829	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,009		
(2) 雑支出	55		
(3) 消費税及び地方消費税	22,144		
(4) 予備費	7,020	59,228	
営業外利益			△ 11,399
経常利益			28,021
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	15	15	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 585
当年度純利益			27,436
前年度繰越欠損金			60,922
当年度未処理欠損金			33,486

平成29年度　曽於市水道事業予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ．土地		34,167		
ロ．建物	175,440			
減価償却累計額	△ 76,562	98,878		
ハ．構築物	6,060,010			
減価償却累計額	△ 2,932,966	3,127,044		
ニ．機械及び装置	1,290,866			
減価償却累計額	△ 891,443	399,423		
ホ．車両運搬具	4,018			
減価償却累計額	△ 3,818	200		
ヘ．工具器具及び備品	21,234			
減価償却累計額	△ 17,199	4,035		
有形固定資産合計			3,663,747	
(2) 無形固定資産				
イ．電話加入権		298		
無形固定資産合計			298	
(3) 投資				
イ．基金		3,705		
ロ．出資金		2,800		
投資合計			6,505	
固定資産合計				3,670,550

	千円	千円	千円	千円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			948,658	
(2) 未収金		85,009		
貸倒引当金		△ 952	84,057	
(3) その他未収金			0	
(4) 貯蔵品			2,926	
(5) その他流動資産			665	
流動資産合計				1,036,306
資産合計				4,706,856

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			1,420,044	
(2) 引当金				
退職給付引当金			90,844	
固定負債合計				1,510,888
4. 流動負債				
(1) 企業債			84,980	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金				
イ賞与引当金		4,622		
ロ法定福利費引当金		889	5,511	
(4) その他流動負債			600	
流動負債合計				91,091
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			75,638	
(2) 収益化累計額			△ 19,696	
繰延収益合計				55,942
負債合計				1,657,921

資　本　の　部

	千円	千円	千円	千円
6．資本金				2,677,170
7．剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ．減債積立金		82,900		
ロ．建設改良積立金		322,351		
ハ．当年度未処理欠損金		33,486		
利益剰余金合計			371,765	
剰余金合計				371,765
資本合計				3,048,935
負債資本合計				4,706,856

注　記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から，鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお，退職手当組合における積立金相当額は曽於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は395,696千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において，期末勤勉手当として6,762,353円を支出するため，賞与引当金4,622,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において，期末勤勉手当ての支給に伴う法定福利費として2,046,326円を支出するため，法定福利費引当金889,000円を取り崩した。

平成29年度 曽於市水道事業会計補正予算資料

収　益　的　支　出

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				516,984	△ 1,266	515,718	
	1 営業費用			457,156	△ 1,266	455,890	
		1 原水及び浄水費		124,808	171	124,979	
			法定福利費	1,023	171	1,194	
		2 配水及び給水費		67,951	22	67,973	
			法定福利費	537	22	559	
		3 総係費		87,198	△ 1,459	85,739	
			給料	29,729	△ 842	28,887	
			手当	13,958	△ 723	13,235	
			賃金	2,098	66	2,164	
			法定福利費	8,747	40	8,787	
合計				516,984	△ 1,266	515,718	